

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	179,454,380	固定負債	33,153,121
有形固定資産	160,591,678	地方債	28,654,775
事業用資産	71,963,672	長期未払金	-
土地	34,876,069	退職手当引当金	4,465,802
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	86,430,242	その他	32,544
建物減価償却累計額	△ 52,397,897	流動負債	5,165,236
工作物	2,063,248	1年内償還予定地方債	4,314,630
工作物減価償却累計額	△ 1,105,076	未払金	724
船舶	182,959	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 154,011	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	329,446
航空機	-	預り金	256,925
航空機減価償却累計額	-	その他	263,512
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	38,318,357
建設仮勘定	184,533	【純資産の部】	
インフラ資産	88,078,297	固定資産等形成分	186,373,058
土地	4,310,308	余剰分(不足分)	△ 35,500,216
建物	19,641		
建物減価償却累計額	△ 1,650		
工作物	200,942,898		
工作物減価償却累計額	△ 117,200,701		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,800		
物品	3,316,650		
物品減価償却累計額	△ 2,766,940		
無形固定資産	40,568		
ソフトウェア	40,568		
その他	-		
投資その他の資産	18,822,134		
投資及び出資金	10,123,507		
有価証券	146,262		
出資金	283,905		
その他	9,693,340		
投資損失引当金	△ 216,939		
長期延滞債権	460,964		
長期貸付金	67,525		
基金	8,421,339		
減債基金	-		
その他	8,421,339		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,261		
流動資産	9,736,819		
現金預金	2,592,916		
未収金	91,294		
短期貸付金	9,278		
基金	6,909,400		
財政調整基金	5,036,000		
減債基金	1,873,400		
棚卸資産	142,553		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,621		
資産合計	189,191,199	純資産合計	150,872,842
		負債及び純資産合計	189,191,199

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,349,821
業務費用	22,493,653
人件費	5,903,743
職員給与費	4,093,784
賞与等引当金繰入額	329,446
退職手当引当金繰入額	345,074
その他	1,135,440
物件費等	16,210,045
物件費	8,747,646
維持補修費	1,662,946
減価償却費	5,799,453
その他	-
その他の業務費用	379,864
支払利息	184,682
徴収不能引当金繰入額	29,731
その他	165,451
移転費用	20,856,169
補助金等	8,126,231
社会保障給付	7,524,466
他会計への繰出金	5,093,813
その他	111,659
経常収益	1,204,244
使用料及び手数料	573,035
その他	631,208
純経常行政コスト	42,145,578
臨時損失	1,526,014
災害復旧事業費	1,262,293
資産除売却損	46,404
投資損失引当金繰入額	216,939
損失補償等引当金繰入額	-
その他	379
臨時利益	3,214
資産売却益	3,214
その他	-
純行政コスト	43,668,377

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	153,643,291	189,854,964	△ 36,211,673
純行政コスト(△)	△ 43,668,377		△ 43,668,377
財源	40,572,599		40,572,599
税収等	29,511,979		29,511,979
国県等補助金	11,060,619		11,060,619
本年度差額	△ 3,095,779		△ 3,095,779
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,807,237	3,807,237
有形固定資産等の増加		3,625,187	△ 3,625,187
有形固定資産等の減少		△ 5,801,027	5,801,027
貸付金・基金等の増加		1,155,126	△ 1,155,126
貸付金・基金等の減少		△ 2,786,523	2,786,523
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	325,330	325,330	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,770,448	△ 3,481,906	711,458
本年度末純資産残高	150,872,842	186,373,058	△ 35,500,216

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,729,877
業務費用支出	16,873,708
人件費支出	6,117,632
物件費等支出	10,410,592
支払利息支出	184,682
その他の支出	160,802
移転費用支出	20,856,169
補助金等支出	8,126,231
社会保障給付支出	7,524,466
他会計への繰出支出	5,093,813
その他の支出	111,659
業務収入	40,559,898
税込等収入	29,515,121
国県等補助金収入	9,830,718
使用料及び手数料収入	566,911
その他の収入	647,148
臨時支出	1,285,652
災害復旧事業費支出	1,262,293
その他の支出	23,359
臨時収入	268,285
業務活動収支	1,812,654
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,048,375
公共施設等整備費支出	3,625,187
基金積立金支出	1,023,614
投資及び出資金支出	35,604
貸付金支出	33,970
その他の支出	330,000
投資活動収入	3,786,123
国県等補助金収入	961,616
基金取崩収入	2,465,437
貸付金元金回収収入	25,856
資産売却収入	3,214
その他の収入	330,000
投資活動収支	△ 1,262,252
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,392,777
地方債償還支出	5,109,698
その他の支出	283,079
財務活動収入	5,750,496
地方債発行収入	5,535,800
その他の収入	214,696
財務活動収支	357,718
本年度資金収支額	908,121
前年度末資金残高	1,427,870
本年度末資金残高	2,335,991

前年度末歳計外現金残高	217,774
本年度歳計外現金増減額	39,151
本年度末歳計外現金残高	256,925
本年度末現金預金残高	2,592,916

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金

市場価格のないもの…………… 出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年～50年

工作物 7年～80年

船舶 6年～15年

物品 2年～20年

- ② 無形固定資産…………… 定額法
ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場

合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満（宇和島市契約規則第24条に定める工事または製造の請負の随意契約の範囲）であるとき、または法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	4.5%
将来負担比率	－%

※実質赤字比率、連結実質赤字比率については赤字なしのため「－」で表示し、将来負担比率については該当なしのため「－」で表示しています。

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 65,510千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 10,176,410千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

事業用資産	326,807千円	(289,179千円)
土地	326,807千円	(289,179千円)

※平成31年3月31日時点における売却可能額を記載しています。

売却可能額は、路線価に基づく評価額を記載しています。

上記の(289,179千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,339,485千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	25,695,996千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	46,629,182千円
将来負担額	50,175,282千円
充当可能基金額	12,629,873千円
特定財源見込額	766,521千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,339,485千円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 81,360千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 706,738$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	51,501,613千円	49,170,354千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	151,392千円	361,357千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 1,427,870$ 千円	—
内部相殺に伴う差額	$\Delta 75,030$ 千円	$\Delta 75,030$ 千円
繰上充用金に伴う差額	214,696千円	—
資金収支計算書	50,364,802千円	49,456,681千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,812,654千円
投資活動収入の国県等補助金収入	961,616千円
未収債権の増減額	△21,382千円
棚卸資産の増減額	△35,470千円
未払債務の増減額	△467千円
減価償却費	△5,799,453千円
賞与等引当金増減額	△15,186千円
退職手当引当金増減額	229,075千円
徴収不能引当金増減額	△11,488千円
投資損失引当金増減額	△216,939千円
資産除売却損益等	1,261千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△3,095,779千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです

一時借入金の限度額	5,000,000千円
一時借入金に係る利子額	無し